

令和 7 年度 第 1 回 東京都感染症対策連絡会議

令和 7 年 6 月 12 日（木）午後 4 時 00 分
都庁第一本庁舎 42 階北側 特別会議室 A

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

それでは、只今から令和 7 年度第 1 回東京都感染症対策連絡会議を開催いたします。私は進行を務めさせていただきます、保健医療局感染症対策調整担当部長の宮田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日はお忙しい中、本会議にご出席いただき誠にありがとうございます。委員のご紹介につきましては、机上に配布させていただきました出席者名簿に代えさせていただきます。

それでは議事に先立ちまして、座長の栗岡副知事からご挨拶いただきます。

【栗岡副知事】

はい、改めまして本日はお忙しい所お集まりいただきましてありがとうございます。会議の冒頭にあたりまして一言申し上げます。

6 月に入りいよいよ夏を迎え、これから暑さが本格化してまいります。熱中症とともに感染症にも一層注意が必要でございます。本日は例年の流行時期や現在の感染状況等を踏まえまして、今後注意が必要な感染症として、新型コロナやヘルパンギーナ、水疱瘡、麻疹などについて報告がございます。

また 6 月は、蚊の発生防止強化月間、HIV 検査・相談月間でもありまして、それぞれの取組みについて説明があるほか、東京 iCDC リスクコミュニケーションチームによる、都民一万人アンケート調査の結果について報告が予定されています。

本日は、感染症医療体制戦略ボードの猪口先生、医療体制戦略監の上田先生、東京 iCDC 所長の賀来先生、そして東京 iCDC リスクコミュニケーションチームの奈良先生にもご出席いただいています。よろしくお願いいたします。

引き続き都民の命と健康を守るため、庁内及び関係機関との連携を密にし、専門家の皆さんの御知見をお借りしながら、感染症全般への対策を適時適切に進めてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。

それではまず資料 1「今後注意が必要な感染症」について、保健医療局西塚感染症対策調整担当部長よりご説明いたします。

【保健医療局 西塚感染症対策調整担当部長】

それでは議題の 3「今後注意が必要な感染症」について最新の情報をご報告いたしま

す。なお患者数は第 23 週時点のものを紹介します。

資料の 1、はじめに新型コロナウイルス感染症でございます。6 月 2 日から 8 日までの第 23 週では、定点医療機関あたりの患者報告数は 0.94 人と、前週比 112%となり、2 週連続で増加しています。また入院機関定点あたりの入院患者数は 1.36 人となっております。例年夏と冬に患者報告数が増加いたします。例年 7 月中旬から下旬にかけ、昨年は 7 月 10 日から下旬にかけてピークがありますが、患者報告数、入院患者数ともに今後最新の情報に注意が必要です。換気、手洗い、場面に応じたマスク着用など心掛けてください。

次のページです。ヘルパンギーナであります。乳幼児を中心に夏に流行いたします。2 年前、警報レベルの大きな流行がありました。例年 6 月頃流行が始まります。エンテロウイルス属とコクサッキーウイルスが主な原因となっています。このウイルスはアルコール消毒が効きにくく、石鹸での手洗いが有効です。小さなお子さんは食事や水分が取れず、脱水になりやすいので注意が必要です。

次をお願いします。次は水痘、いわゆる水疱瘡であります。今年は 6 年ぶりの流行が見られております。第 17 週と第 22 週に都内に流行注意報を発表いたしました。病原体は水痘・带状疱疹ウイルスです。感染力が非常に強く、空気感染いたします。かゆみのある水ぶくれと発熱が特徴です。水疱がかさぶたになるまで学校は出席停止とされます。2 回のワクチンが有効です。1 歳を迎えたら速やかに定期接種を検討してください。

次、麻疹、いわゆるはしかであります。6 年ぶりの流行となっております。今年全国で 129 例、都内で 16 例の麻疹患者の報告があります。右側のグラフ、感染地域別を見ますと、国内で見つかる患者の約半数が国外から麻疹を持ち込む輸入例となっております。国別ではベトナムからの輸入例が目立っています。重症化しますと、肺炎、脳炎など合併することがございます。

次行きます。都の麻疹対策です。麻疹・風疹混合ワクチン接種の呼びかけであります。まず、集団免疫の観点から 1 期、2 期それぞれ 95%の接種率が必要となります。コロナ禍、接種率が低下しており、特に就学前 1 年間に行う第 2 期の低下が目立っています。都は多言語のリーフレットを作成し、ワクチン接種を呼びかけています。2 回の定期接種を忘れずに受けること、ワクチンを 2 回接種していない方は抗体検査やワクチン接種をご検討ください。

次のページをお願いします。次は、侵襲性髄膜炎菌感染症です。第 23 週までの患者報告数は 10 件でありまして、昨年 1 年間の累計に並んでいます。イベントや学生寮など人が集まる場所での感染の報告があります。飲み物の回し飲み、大人数での食器の共用は避けましょう。

次は梅毒であります。昨年の梅毒患者数は今の統計のもと、4 年連続で過去最多となり、今年も前年の同じ時期を上回って感染が拡大しています。特に 10 歳代の増加、HIV、エイズと梅毒の重複感染、妊娠期の梅毒合併例が増加しています。梅毒は症状が出たり消えたりしながら病気が進行することが特徴となります。早期発見、早期治療を呼びかけてまいります。

次のページです。梅毒の対策になります。左側のグラフは都内保健所と検査相談室の匿名無料検査の実績です。昨年の検査利用者数は 26,377 人で、増加しております。右のグラフは保健所等での相談件数であります。昨年 1 年間の相談件数は 10,703 件でありました。都は取り組みとして検査相談体制を確保し、この夏、集中的な啓発を行うこととしております。

議題 3 の「今後注意が必要な感染症」の報告は以上になります。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。

次に都の取り組みとして、資料 2 から資料 4 を保健医療局西塚感染症対策調整担当部長よりご説明いたします。

【保健医療局 西塚感染症対策調整担当部長】

続いて都の取り組みです。まず資料の 2、1 ページ目で、6 月は蚊の発生防止月間となっております。今年の標語は、「ここが蚊くれ家」であります。ポスター、YouTube 広告、ラッピングバスによる啓発を行うほか、都民、施設管理者、医療従事者向けの講習会を開催いたします。都内 25 カ所でウイルス保有蚊の調査を行っています。万一、デングウイルスなどを持った蚊や患者が発生した場合には、ハイリスク地点をホームページでお知らせいたします。

次は、東京都 HIV 検査・相談月間であります。期間中、新宿東口検査相談室では検査枠を 80 から 100 に拡大し、クラミジアや淋菌との同時検査も提供いたします。その上、歌舞伎町の若者向け相談窓口において、検査の利用を呼びかけます。このほか都内 17 の保健所でも、通常の検査会場に加えまして、土日夜間の臨時会場を設けるなど、検査体制を強化していきます。また、青少年施設、学校、医療機関と連携し、若者への啓発を行います。

次が百日咳の対応であります。百日咳であります。第 23 週は 230 件と、過去最多となっております。全数把握疾患となった 2018 年からになります。過去最多の水準となっております。乳児、特に生後 6 ヶ月未満の早期乳児では重症化しやすく、肺炎や脳症を併発し、稀に死亡いたします。百日咳の流行が続いておりまして、乳児がいるご家庭では、体調管理、感染対策を励行してください。

次のページです。都民の方への呼びかけです。「ひとくち感染症情報」の更新や SNS、赤ちゃんファーストメールマガジン等を使いまして、特に乳児、生後 2 ヶ月に達しましたら早めのワクチン接種の検討を呼びかけております。また、乳児がいるご家庭での咳エチケットや手洗いなどの基本的な感染対策を呼びかけております。

次のページです。都の専門家によるリスク評価では、小児の感染症、感染者数が増加し、兄弟姉妹から乳児へ家庭内感染していることが多いということが分かっております。また、第一選択薬であるマクロライドに耐性を有する百日咳菌が国内でも検出されている

という報告をいただいております。また日本小児科学会等から任意の、百日咳ワクチンについての推奨がされていることなどについてご意見をいただき、この度、東京都感染症マニュアルを改定いたしまして、医療機関、保健所等に対して最新の情報を提供し、早期診断に役立てていただくことにしております。

この他、都民向けの情報として、先ほどもありましたようなリーフレットなども、保健所に周知をしているところでございます。都の取り組みは以上でございます。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。

次に資料5につきまして、東京 iCDC の賀来所長よりご説明いただきます。

【賀来先生】

それでは、新型コロナウイルス後遺症オンライン研修会についてご報告を申し上げます。

研修会は令和7年6月29日の日曜日に行います。プログラムはそこにありますように、特に漢方の治療についての実際をまず、北里大学の星野先生にお話をいただきます。また、職場復帰などが非常に難しいこともあるものですから、新型コロナの後遺症を有する当事者の職場復帰について、産業医科大学の立石先生にお話をいただきます。最後に、後遺症と労災などについても、様々な課題がありますが、この新型コロナの後遺症と労災などの制度について、労働安全衛生総合研究所の吉川先生にお話をいただくことになっております。

毎回多くの方のお申込みがありますが、お申込みは令和7年6月24日13時までということでございます。ご報告申し上げます。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。

次に東京 iCDC リスクコミュニケーションチームによる「都民1万人アンケート調査」の結果として、資料6につきまして東京 iCDC の奈良先生よりご説明いただきます。

【奈良先生】

よろしくお願いします。リスクコミュニケーションチームでは、新型コロナの流行から5年が経過した時点で、都民が新型コロナ、さらには将来の感染症流行についてどう思い、どう行動しているのかについて調査をしました。

この調査については、リスクコミュニケーションチーム担当の事務局の方々に大変ご尽力いただきまして、取りまとめが可能となったものです。この場を借りてお礼申し上げます。それでは報告いたします。

今回の調査は2025年2月7日から17日にかけて実施しました。調査概要はご覧の通り

です。有効回収票数は 12,164 となっています。

次のスライドをお願いします。回答者の性別・年代など、基本属性は以上のとおりです。

では、アンケートの結果です。次、をお願いします。新型コロナの流行から 5 年が経ちました。今なお感染は続いているが、これまでも振り返って新型コロナについての経験や考えを尋ねました。まず、陽性の判定結果について 37%が「ある」と回答されています。ただ、自分で知らないうちに感染していることもありますので、この数値と実態との間には差がある可能性があることに注意が必要です。下のグラフをご覧ください。これは後遺症についてです。陽性判定経験がある人のうち、約 20%が「後遺症を疑う症状があった」と回答しています。

次のスライドをお願いします。後遺症を疑う症状があった方のうち、「疲労感・倦怠感」が約半数と最も多くなっています。「咳」、「味覚障害」、「嗅覚障害」、「発熱・微熱」と続いています。

次をお願いします。まず、上のグラフです。後遺症を疑う症状があった方のうち、約 80%が「日常生活に支障があった」と回答しています。その内容が下のグラフになります。

「仕事・学校を休んだことはないが、なんらかの支障」、「不安でふさがち」、「仕事・学校を休んだ」など、さまざまな影響が生じてくることが分かります。

次のスライドをお願いします。「新型コロナの感染状況が今後どうなると思いますか？」と尋ねました。「今後すぐには流行しないと思うが、いつか流行していく」と思い、心配している」と回答した人が約 30%で最多となっております。また下のグラフは先ほどの調査で、「心配していない」と答えた方もいらっしゃったわけですが、「その理由は何ですか？」と尋ねたものです。そうしますと、「インフルエンザや風邪と同等の病気となった」と思っているという方や、「5 類に移行した」ことを挙げる方が多くみられました。

次のスライドをご覧ください。こちらは新型コロナに対する考えについての結果です。2021 年からの経年変化を見ても、都民の意識が大きく、著しく低下していくという傾向は見られません。「自分はコロナに感染しないと思う」とする人は、前回調査から横ばいとなっています。一方、感染した場合の重症化や死亡、後遺症については減少傾向にあります。そして「コロナは怖いと思う」、「再拡大の不安がある」との回答は前回調査より減少しており、以前と比べて新型コロナに対する不安も落ち着きつつあるということがわかります。

では、今度は具体的な対策です。「どのような感染対策を行っているのか」を次のスライドでみてみたいと思います。次をお願いします。「マスク着用や手指衛生、換気、体調不良時には外出を控える。こういった感染対策をどれくらい行っていますか？」その回答です。2021 年からの経年変化を見ても、実施割合は、年々低下はしていますけれども、約 6 割以上の方が実施をしておられます。

次のスライドをご覧ください。テレワークも同様にやはり実践している方の割合が減少していますが、約 25%の方が実践しておられます。

次のスライドです。「新型コロナの流行を経験した今、では、他の感染症に対してどの

ように考えているか」を尋ねました。その結果、一番上ですが。特にインフルエンザへの関心が6割と高くなっています。それ以外の感染症についても20%~35%の方が関心を示しています。

次のスライドをご覧ください。続きまして、今度は「薬剤耐性」、それから「抗菌薬・抗生物質」に対する理解度について調査しました。まず、上のグラフです。「薬剤耐性」という言葉を聞いたことがある方、約4割にとどまっています。下のグラフです。「『抗菌薬・抗生物質』がどのような薬だと思いますか?」と聞きました。その結果、「抗菌薬・抗生物質」は特定の細菌による感染症に効く薬であって、ウイルスや風邪に効く薬ではないわけですが、この点において今回の調査で「抗菌薬・抗生物質」に対して正しく理解されている方は、2割未満ということが分かりました。

次のスライドをお願いします。こちらは「抗菌薬・抗生物質」に関してどういった経験があるかを尋ねた結果です。「処方された抗菌薬・抗生物質についてわからないことがあるとき、医者や薬剤師に質問している」、「風邪と診断された際に、医師に抗菌薬・抗生物質の処方を求めたことがある」が共に1割強となっています。

次のスライドをお願いします。続いて「薬剤耐性」や「抗菌薬・抗生物質」に対する認知度を確かめたものになります。「薬剤耐性とは、細菌の変化により従来の抗菌薬・抗生物質が効きにくくなることである」。これを知っているという回答が一番多かったものの、約4割に留まっています。

次のスライドをお願いします。続きまして、大地震や台風など大規模災害発生時の感染症対策について聞きました。「重要だと思うものは何ですか?」と尋ねたものです。「避難所における衛生的な環境の維持」、「被災地域における医療提供体制の確保」、「避難所における手洗いやマスクの着用といった基本的な感染対策の実施」。これらがいずれも約45%となっています。

次のスライドをお願いします。では、「災害発生時の感染症対策として準備しているものは何か」についてもたずねました。その結果、マスクや水、手拭きなどが多く挙げられています。その一方で、特に準備をしていないという方も約3割いらっしゃいます。

次のスライドをお願いします。続いて今度は、情報収集などについてです。新型コロナを含む感染症の情報収集について、困ったことを尋ねました。その結果、「いろいろな意見があり誤った情報も多く、何が正しい情報かわからない」が一番多く、続いて、「信頼できる情報源が分からない」、「インターネットでは情報が多く、自分の欲しい情報を探すのが難しい」という順になっています。

次、お願いします。新型コロナに関する情報に関して、情報の真偽を調べる際に、どのようにして確かめたかを尋ねました。その結果、「テレビによる報道を確認した」が一番多く、続いて「ネット検索サービスを利用して、その情報について他にどのような意見や反応があるかを調べた」、それから「政府や地方自治体による情報を確認した」の順になっています。一方で、「特に情報の真偽は確かめなかった」という方も約4割いらっしゃいます。

次のスライドをお願いします。さて、私たちは新型コロナパンデミックを経験したわけですが、「今後もこのような大流行が発生すると思いますか？」ということを探ねました。その結果、約 50%が「分からない」と回答されています。そして約 45%が「発生すると思う」と回答しています。「起こらない」が約 5%です。

次をお願いします。さらに、新たなパンデミックが発生した際の対応についての考えを聞きました。その結果、「一人一人が感染予防対策を取ることは決して無駄ではない」とする割合が 64%など、都民の皆さんが、自分たちが感染対策を行うことの意義や有効性を感じているということが分かりました。自粛や各種制限の受け入れについては、「海外渡航や入国の制限はしかたない」、「外出自粛はしかたない」との回答が 6 割前後となっているなど、移動の制限については、受忍の割合が高くなっています。これに比べて「経済活動を抑えるのはしかたない」が 42%です。「子どもや若者の活動が制限されるのはしかたない」、「家族や親族で会えなくてもしかたない」とする回答は約 45%です。このように感染拡大防止と経済、教育、家族・親族との触れ合いなどの社会生活上の活動とのバランスについては、様々な考えがあります。

また、感染者や医療従事者への差別や偏見については、これを仕方ないとする割合はおおよそ 2 割にとどまっています。ほとんどの方が、偏見・差別はあってはならないと考えていることが分かりました。次なるパンデミックでは、こうした都民の意見を踏まえながら対応していくことが必要ではないかと考えます。

次、お願いします。こちらのスライドは、「パンデミック発生時に個人情報の行政への提供を行うかどうか」を聞いたものです。「いかなる条件でも協力しない」は 4.3%にとどまり、多くの回答者が一定の条件のもとで情報提供に協力する意向を示しています。その条件として最も多いのが、「個人情報を公表する場合に匿名性を担保する」ことです。それから、「感染拡大の要因を把握するため」、「診療に役立てるため」など、活用目的が明確で、感染対策に資するものであること。これも条件として多く選ばれています。

では、最後のスライドです。まとめになります。1 点目です。5 類移行から約 2 年が経過し、都民の間では以前と比べ、新型コロナに対する不安も落ち着きが見られましたが、こまめな手洗いやマスクの着用などの基本的な感染対策は約 6 割以上の方が実施していることが分かりました。

2 点目です。「薬剤耐性」という言葉についての認知度は約 4 割にとどまっており、ウイルスによる感染症には、「抗菌薬・抗生物質」が効かないといった、「抗菌薬、抗生物質」に関する正しい知識も十分に浸透していないということが分かりました。

3 点目です。感染症の情報の収集については、「いろいろな意見があり、誤った情報も多く、何が正しい情報かわからない」、「信頼できる情報源が分からない」といった声が多数寄せられました。

4 点目です。今後に関しては、都民の約半数は「再び何らかのパンデミックが発生する」と、このように考えています。同時に都民の多くが、一人一人の感染対策の意義や有効性を認識していました。

最後に、全体を通じて、都は新型コロナを通じて得た知見を踏まえ、基本的な感染対策の普及啓発や正確な情報発信などを通じ、都民ひいては社会全体の感染症対応力の向上につなげていくことが必要だと考えます。以上です。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。議事は以上となります。

それでは、本日お越しいただいている専門家の先生方から、全体を通じてコメントをいただければと思います。猪口先生、いかがでしょうか。

【猪口先生】

私は、現場の医療機関の人間として発言させていただきます。新型コロナに関しましては、どうやら中国、タイ、シンガポール、ベトナムなど、アジア各国でですね、感染が急増しているようです。変異株のNB.1.8.1によるものだと言われておりますが、今後日本でも新たな変異株による感染者が増える可能性があると思い、注視しております。

それから、自分の病院においてもですね、それから周りの病院においても5月まではですね、コロナの入院っていうのはあまりいなかった。ゼロであるということも多かったです。ところが6月に入ってから、常にですね、入院の患者さんがいるという状態になってきています。少しずつ国内においても、感染者が増えてきていると思います。例年夏は、はっきりとした原因が分かっているわけではありませんけれども、クーラーなどで、空間が閉め切られているとか、人流が増えるとか、そういうことで感染者が増えるということが多くあります。換気や手洗い、それから場面に応じたマスク着用などの心掛けをぜひお願いしたいと思います。

その他の感染症ですけれども、コロナ禍を経てですね、今、報告がありました通り、コロナ以外の感染症についても異なる流行がみられております。百日咳、麻疹、侵襲性髄膜炎菌感染症などこれまで以上に感染者が増加しています。医療機関としてもですね、連携しながら適切に診療にあたっていく所存です。それから全体的に、現在、コロナ流行後、救急はですね、非常に安定しております。2020年のコロナ発生以来ですね、東京ルール、選定困難事例とか、そういう時間のかかる事例が少なくなっている状況なんですけれども、夏にかけては熱中症による救急搬送も増加してまいりますので、引き続きこの医療提供体制の負荷に関して注視するつもりです。どうもありがとうございました。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございます。上田先生、いかがでしょうか。

【上田先生】

まず東京都の新型コロナウイルス感染症の状況であります。先程の説明にもありましたように、患者報告数は定点医療機関あたり0.94人、入院患者数は1.36人と前週に比べ

て増加しています。昨年、一昨年と夏に感染が拡大しておりますので、今年も今後、感染患者の増加が考えられます。基本的な感染防止対策や体調が悪い時の外出自粛など、感染拡大を防ぐための様々な配慮をお願いいたします。

例年夏にはヘルパンギーナなどの感染症が子どもを中心として流行します。換気や手洗い、場面に応じたマスク着用など、基本的な感染対策を心掛けてください。特にヘルパンギーナはアルコールが効かないので、石鹸での手洗いをお願いします。

インバウンドや海外渡航者も増加し、麻疹やデング熱などの輸入感染症例も増加しています。麻疹については感染力が非常に強いので、院内感染を防ぐためにも麻疹が疑われる症状があるときには、事前に医療機関に電話してから受診するようにお願いいたします。また、東京都内には25カ所の蚊媒介感染症専門医療機関があります。一次医療機関の方々に、デング熱が疑われる患者の診断や治療、入院の可否などに困られた際はぜひご相談ください。

現在、都内医療体制の逼迫は認めませんが、今後様々な感染症の流行状況にも注視し、都立病院は行政的医療を安定的に提供する使命に基づき、都民の命と健康を守ってまいります。以上です。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。奈良先生、いかがでしょうか。

【奈良先生】

ありがとうございます。リスクコミュニケーションの観点から申し上げます。東京iCDCでは、都民一万人アンケートを継続的に行っているのですが、今回の調査結果から、5年経った今もなお、基本的な感染症対策の有効性を認め、それを習慣化されている都民の方が一定いらっしゃるということがわかって大変良かったと思います。と同時に、新型コロナへの不安も、ある程度落ち着いてきているということで、これも私は良かったと思っています。

そのうえで、これからもリスクコミュニケーションを続けていくことの必要性をあらためて感じております。今回のコロナパンデミックのリスクコミュニケーションは、インフォデミックの影響があるなかでの実践となり、難しさを伴いました。実際、今回の一万人アンケートの中でも「何が正しい情報かわからず困った」という声が多くありました。次なるパンデミックでは、何かわからないことの真偽を確かめる情報源として、都の感染症情報をまずは参照してもらえようになれば、と強く思いました。

そのためにはやはり平時が重要です。普段から、様々な感染症についての情報を専門的かつ、都民にも分かりやすいような表現を使いながら、地道に発信していく。それを積み重ねていく。そして、「東京都は大切な情報をきちんと客観的に伝えてくれている」と都民に認識しておいてもらうことです。そうした地道でコツコツした取組が、結局は早道なのだろうと思います。今もされていることであり、ぜひこれからも続けていただけるよう

お願いしたいと思います。以上です。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。賀来先生、いかがでしょうか。

【賀来先生】

ありがとうございます。都からの報告事項、そしてそれぞれの専門家の先生方のご意見を踏まえて、総括的なコメントを申し上げたいと思います。

本日は東京都から今後注意が必要な感染症として、新型コロナウイルス感染症、それからヘルパンギーナ、水痘、麻疹、侵襲性髄膜炎菌感染症、梅毒についてまずご報告がありました。

先ほどもお話がありましたように、換気や手洗い、場面に応じたマスクの着用など、各感染症に応じた適切な予防対策に努めていただく必要があるかと思います。また、猪口先生から先ほどお話がありました、コロナにつきましても、特にアジア地域において、感染症の拡大傾向がみられています。やはりこれもお話にありましたように、NB.1.8.1 という新たな変異株で、これは伝播力が強い、感染力が強い株として注目されていますが、日本国内、都内においてもすでに検出されています。まだ検出数は限定的ではありますが、今後注視していかなければならないと思います。現時点では WHO は他の変異株と比較して、重症化するような傾向はないと言われていますが、ただ、今後も患者さんが増えてくる時に重症化のことも含めて注視していく必要があるかと思われます。

また、毎年6月に、蚊の発生防止強化月間、東京都 HIV 検査・相談月間が設定されるという報告がありました。都では蚊が媒介する感染症予防策についてポスターやラッピングバスなど、様々な周知を行っております。また、ウイルスの保有蚊の発生状況調査も実施しています。今後は蚊を発生させないようなこと、そして蚊に刺されないような工夫、溜まり水をなくす、虫除け剤を使用するなど、予防対策を都民の方々にもやっていただければと思います。また、HIV についても匿名無料検査の拡充や普及啓発の取り組みの強化を行っておりますので、都民の方々にぜひご確認いただきたいと思います。

また、今問題になっている百日咳であります。これはこれまで最高の報告数ということでありましたが、東京都では先ほどもご報告がありましたように、東京 iCDC などの専門家の先生方からのご意見を踏まえ、この度、新たに医療従事者向けのマニュアルを改訂していますので、ぜひホームページなどでご確認いただければと思います。乳児で重症化しやすい感染症のため、生後2か月に達したら、早めのワクチンを受けていただくというような啓発活動も進めていただきたいと思います。と考えております。

また、新型コロナの後遺症オンライン研修会が6月29日に行われます。コロナ後遺症に対する漢方治療、そして職場復帰に向けた支援というテーマで行い、医療従事者や企業の方々の理解促進に繋げてまいりたいと思っております。

最後に、東京 iCDC リスクコミュニケーションチームの奈良先生から、「都民1万人ア

ンケート」の結果についてご報告がありました。詳細については、先ほど奈良先生がお話になったとおりであります。やはり今後、次なるパンデミックが発生するということも都民の方は考えておられますので、都民の多くの方々が、一人一人の感染対策の意義や有効性を認識しておられるということを踏まえて、今後、東京都がそのことを認識し、しっかりとした施策を行っていく必要があるかと思われます。都は平時から基本的な感染対策の普及啓発なども行っておりますが、さらに社会全体の感染症対応力の向上に向けて、繋げていく必要があるかと思えます。

東京 iCDC は今後も、東京都が様々な感染症への対策を進めるにあたって、専門家の立場から必要な分析や助言を行い、都の取組を支えてまいりたいと思います。総括的なコメントをさせていただきました。以上です。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。最後にご出席者の皆様からご発言やご質問はございますでしょうか。

【山田保健医療局長】

ありがとうございました。保健医療局長の山田でございます。

今日、先生方にもお集まりいただきまして、また各局・各部からもお集まりいただきまして、このような会をさせていただきましたけれども、猪口先生、上田先生、賀来先生からもお話がありました通り、コロナがアジアを中心に感染の増加が始まっているというようなこと、それから、はしか、百日咳などで例年よりも高い増加が見られるということに関しまして、我々東京都としても、きちんと都民の方に伝える、また注意を促していくということが大事な、というふうに思っております。

また、奈良先生から「都民 1 万人アンケート」ということでのご報告いただきました。その中で、6 割の都民の方々が、基本的な感染対策の大切さ、また一人一人の備えによってですね、感染の拡大を防げるんじゃないか、ということを今でも認識をしていただいているということについては、あれだけのパンデミックを経験して、都民の方々の中に根付いてきたということを感じさせていただきました。

一方で抗菌薬ですとか、あと抗生物質に対しての認識っていうのがまだまだ広がっていない。誤った認識が、まだあるということについては、我々としてもこれから考えていかなければいけない、というふうに思っています。

あれだけのコロナについて行政としても経験をした、都庁としても非常にこういう先生方の力を借りながら乗り越えてきた、ということの経験を守っていかなければいけない、ということのを改めて認識をいたしました。

いざ、次のパンデミックが起きた時にですね、都立病院がどう活躍してもらうのか、また民間病院とどう連携をするのか、ということに関しましては、この平時だからこそ今のうちにですね、改めて対応を考えていきたい、というふうに思った次第でございます。今

日はどうもありがとうございました。

【保健医療局 宮田感染症対策調整担当部長】

ありがとうございました。

それでは、以上もちまして、令和7年度第1回東京都感染症対策連絡会議を閉会とさせていただきます。本日はありがとうございました。